

記載例
(認証取得／知的財産権取得事業)

事業計画書

(令和8年度木津川市産業競争力強化支援事業)

事業種目		<input checked="" type="checkbox"/> 認証取得事業 <input type="checkbox"/> 展示会等出展事業 <input type="checkbox"/> 商品開発事業 <input type="checkbox"/> 人材育成(リスクリング)事業 <input type="checkbox"/> BCP・セキュリティ対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 知的財産権取得事業 <input type="checkbox"/> 販路拡大事業 <input type="checkbox"/> スタートアップ事業 <input type="checkbox"/> 雇用促進事業
実施主体	名称	木津川工業 株式会社	
	所在地	(〒619-0214) 木津川市木津南垣外〇〇〇〇	
	創業日	令和2年4月1日	
	種別	法人/団体等(100万円) ・ 個人事業主 ※法人/団体等の場合は()内に資本金・出資金額を記載 従業員数:会社全体 100名	
	連絡先	0774-72-XXXX	
	担当者	△△ △△	

本店（主たる事務所）の内容を記入します。

1 事業実施主体の概要

主たる事務所	名称	木津川工業 株式会社			
	所在地	(〒619-0214) 木津川市木津南垣外〇〇〇〇			
	電話番号	0774-72-XXXX	FAX番号	0774-75-XXXX	
	業務内容又は製造品等	精密機械の製造・販売			
補助を受けようとする事業所	名称	同上			
	所在地	(〒 -) 木津川市 同上			
	操業開始日	令和2年4月1日	責任者氏名	△△ △△	
	電話番号	同上	FAX番号	同上	
	業務内容又は製造品等	同上			
	連絡先	所属・部署	総務部	電話番号	0774-72-XXXX
		役職	係長	FAX番号	0774-75-XXXX
担当者名		△△	E-mail	xxxxxx@xxx.xxx	

※ 業務内容又は製造品等欄は、パンフレット等の添付でも可

※ 事業実施主体が団体等の場合、会則又は運営規定を添付してください。

2 事業の内容

認証・知的財産権の概要	認証・知的財産権の名称	ISO14001	
	審査登録機関名	〇〇〇株式会社	
	申請（予定）日	令和8年5月1日	
	取得（予定）日	令和8年9月1日	
	コンサルティング会社	名称	(〒 -)
既に取得済の認証もしくは知的財産権	認証・知的財産権の名称（取得日）	JIS A〇〇〇	(令和4年7月1日)
		〇〇に係る特許権	(令和3年8月10日)
			(年 月 日)
			(年 月 日)
			(年 月 日)

認証取得をコンサル会社に委託している場合は、記入します。

申請する事業に対する取得済の名称を記載ください。

- ・認証取得の場合は、認証取得済の名称のみ
- ・知的財産権の場合。知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）取得済の名称のみ

3 事業内容の説明

(1) 目的 ※取得の目的を記載してください。

認証取得により、取引先からの信用拡大を図る。(例)

(2) 事業効果見込みを記載してください。※以下の項目に該当する項目を選択し、記載ください。

項 目	効果見込み及び見込みの根拠
	別紙、事業効果見込みに伴う記載例を参照ください。

項目【オペレーション・業務効率】：生産性、コスト関連、品質・性能性

【環境・サステナビリティ】：環境関連（環境リスクの低減、廃棄物削減など）

【組織・人材】：組織関連（組織の健全性など）、雇用関連、多様性、信頼性

【セキュリティ・データ】：データ・セキュリティ性、災害等被害におけるリスク・管理性

【商品・サービス価値】：新規性、独自・ブランド力

【事業戦略・成長性】：事業・収益性、将来性、計画性

【マーケティング・顧客】：新規顧客獲得数、リード数（見込み顧客数）、購買率、リピート率

【販売・チャネル】：販路別売上高、販路開拓

【地域・外部要因】：地域性、地域貢献

【その他】：その他（上記に当てはまらない項目）

(3) 知的財産権取得に係る対象の成長性（知的財産権取得事業のみ）

※該当する項目に○又は記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内で生産または使用されるもの ・ 市内の特産品を使用したもの ・ 市内で開発、企画されたもの ○ 認証機関等で認定されているもの（認証名： _____） ○ 支援の有無 <p>公的機関（国、府）、商工会・商工会議所、大学・研究機関、金融機関、その他公的支援機関（INPIT 京都、京都産業 21、新産業創出センター等）（ 京都府元気印中小企業認定 ）</p>

※認証機関等の認定：事業提案しているものについて、知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）以外に認証機関等から認定を受けているもの

※支援の有無：特定創業支援事業の認定等支援機関等から支援の有無

※該当する項目が証明できる書類等も提出ください。

(4) 工程表

作業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	備考
審査登録申請				●							
審査						●					
審査料支払							●				

※ 注意事項

- ・ 作業項目の欄に計画の内容を記入（例：○○展示会出展準備）し、その実施期間を横の棒線で示してください（開始と終了は●印で示してください。例：●—●）。
- ・ 備考欄には、出展期間や外注先等を記載してください。
- ・ 項目が不足する場合は、適宜追加してください。
また、独自の様式を添付してもかまいません（以下同じ）。

4 収支計画

収入と支出が同額になるように記入します。
 (下記の例は、認証取得で主たる事務所が市内の場合)

収入の部			支出の部		
科目	予算額 (円)	備考	科目	予算額 (円)	備考
市補助金	200,000		登録審査料	431,200	
その他補助金			コンサルティング料	268,800	
自己資金	500,000				
借入金					
その他					
合計	700,000		合計	700,000	

5 補助対象経費の内訳

※知的財産権取得事業は、出願料、電子化手数料、審査請求料のみ対象となります。

取得又は更新に要した経費の内訳		
項目	金額 (円)	備考
【登録審査に要した経費】		
審査料及び登録料	431,200	
小計	431,200	①
【コンサルタント料等の取得支援に要した経費】		
コンサルタント料	268,800	
受講料又は講師謝礼金		
小計	268,800	②
合計	700,000	①+②